

日交研シリーズ A-833

令和2年度自主研究プロジェクト

「ジェントリフィケーションの類型と都市政策に関する研究」

刊行：2021年12月

ジェントリフィケーションの類型と都市政策に関する研究

A Research of Gentrification Patterns and Urban Policy

主査：黒田 達朗（椋山女学園大学現代マネジメント学部教授）

Tatsuaki KURODA

要 旨

急激な人口減少期に入った日本では外国人労働者の増大に直面することが必須であるため、平成31年度の自主研究「多文化共生と都市政策のあり方に関する研究：米国の事例を参考に」に引き続き、ジェントリフィケーションの文献収集・整理をさらに進めるとともに、ロンドンやトリノなど欧州の都市での都市再生政策やジェントリフィケーションの影響について検討した。

例えば、経済地理学の分野で著名なN.スミスは、1980年代以降もニューヨークでは行政主導の活性化政策が暴動など多くの社会的コンフリクトを招いた点を批判し、ジェントリフィケーションは公共部門ではなく民間投資で行うべきものと主張している。この他にも、景観、料理等、ジェントリフィケーションを生起させる要因も数多く指摘した文献が近年増えている。

また、欧州大陸・中近東からの移民の街であり、零細な工場街であった東ロンドンは、ニューヨークのソーホーと同様、工場の衰退に伴って若い芸術家が居住するようになり、安価な賃貸料と自由な雰囲気、ITベンチャーも引き付けることとなった。英国政府のEast London Tech City構想がそれを増幅し、フィンテック、広告代理店、金融工学やデジタル分野などの新興企業が多数集まったが、その結果、やはり賃貸料の上昇が起これ、芸術家はテムズ川右岸のペッカムに移動するなど、ジェントリフィケーションの副作用が生じていることを確認した。公共主導で行われたロンドンのカナリーワーフやオリンピックの選手村の再開発事例を確認したが、概ね地区の再生に成功しているものの、多人種の混住や低所得者の転出などジェントリフィケーションの問題点は解消されていない。イタリアのトリノの場合も、自動車産業の衰退に伴う影響を、当初の都市計画の時点から性格の異なる近隣の2地区を比較することで検討し、異なる所得層の居住分布が歴史的な影響を受ける欧州の都市と、比較的市場メカニズムで決定される米国の都市では、ジェントリフィケーションの影響も異なる面があることを確認した。

キーワード：多文化共生、都市再生、転出

Keywords: multicultural coexistence, gentrification, moving out